

## アルゼンチン

## 主要データ

国名〔英名〕	アルゼンチン共和国〔Argentine Republic〕
面積(km <sup>2</sup> )	2,780,400
海岸線延長(km)	4,989
人口(百万人)	43.0
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	15.5
GDP(十億 US\$)	488.21
一人当り GDP(US\$)	11,766.48
主要鉱産物：鉱石	銅、鉛、亜鉛
主要鉱産物：地金	銅、鉛、亜鉛、アルミニウム
鉱業管轄官庁	連邦鉱業庁(Secretaría de Minería)、連邦鉱山局(Dirección Nacional de Minería)
鉱業関連政府機関	地質鉱物調査所(SEGEMAR)、地質鉱物資源研究所(IGRM)、鉱業技術研究所(INTEMIN)
鉱業法	鉱業法、鉱業投資法、鉱業再生法、鉱業近代化法
ロイヤルティ	鉱業投資法中に上限(「鉱石坑口価格」の3%)が規定。運用は州により異なる。
外資法	外国投資法
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	連邦政府制定の環境保護法、水河保全法の他、各州政府による規制あり
鉱業公社	鉱業公社を設立している州あり。YMRD、FOMICRUZ、IPEEM等
鉱業活動中の民間企業	Barrick Gold、Glencore、FMC Corp、Goldcorp等
近年の鉱業関連問題(資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	鉱業活動の禁止や金属鉱業においてシアン・水銀等の有害物質の使用を禁止する法律が7州(Chubut、Tucman、Mendoza、La Pampa、San Luis、Cordoba、Tierra del Fuego)において制定
2013年のトピックス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Vale が Río Colorado カリウムプロジェクトからの撤退を決定</li> <li>・ Barrick Gold が Pascua Lama 金-銀プロジェクトの無期限中断を決定</li> <li>・ Santa Cruz 州において鉱業不動産税を導入</li> </ul>

## 1. 鉱業一般概況

アルゼンチンの非鉄金属鉱物資源は、そのほとんどがチリ国境のアンデス山脈及びパタゴニア地方に限られているものの、銅・金・銀・リチウム等の鉱物資源ポテンシャルは高く、探鉱が十分に進んでいない地域が多い。投資環境の整備の遅れから、本格的な探鉱・開発投資が開始されたのは1990年代の後半に入ってからであり、この時期の投資により Bajo de la Alumbrera 銅-金鉱山、Hombre Muerto リチウム塩湖、Cerro Vanguardia 金-銀鉱山の大型開発が始まった。

2013年は、アルゼンチンへの鉱業投資案件の中でも特に大型投資が期待されていた Vale の Río Colorado カリウムプロジェクト(Mendoza州)が、それまでに22億US\$を投下していたにも関わらず2013年3月に撤退を決定、Barrick Gold の Pascua Lama 金-銀プロジェクト(San Juan州・チリ第Ⅲ州)ではチリ側の環境問題により2013年10月に無期限の中断が発表され、鉱業分野においては厳しい1年となった。

金、銅、アルミニウム、銀が主要な輸出鉱産物であり、2013年の輸出額はそれぞれ18億5,759万US\$(対前年比15.8%減)、9億5,242万US\$(同33.6%減)、5億6,443万US\$(同4.0%増)、2億9,115

万 US\$ (同 31.6%減)である。

## 2. 鉱業政策の主な動き

アルゼンチン政府は外国企業による鉱業投資を促進し、鉱業を国の主要産業に成長させることを国家戦略とし、1993年から1995年にかけて鉱業関連法制度のリフォームを実施した結果、投資環境の整備された国として認識されるようになった。2014年現在もこの時期に整備された法制度が同国における鉱業投資の基本的な枠組みとなっている。

2013年は、世界的な探鉱投資の縮小に加え、外貨準備高減少を食い止める措置としての国内品優先使用や輸入制限、さらには高インフレや公定為替レートの切り下げの遅れが鉱業投資にもネガティブな影響を及ぼした。州政府レベルでは、鉱業が盛んな Santa Cruz 州や San Juan 州において、財源や雇用の確保を試みる施策が導入された。

### (1) 鉱業州連邦機構 (OFEMI : Organización Federal de Estados Mineros)

2013年2月、OFEMIは州ごとに異なる鉱業ロイヤルティなど、鉱業収入についての協議を2013年2月末に行うと報じられたほか、同年6月にはOFEMI加盟の10州の州知事が、各州境で発生する紛争解決のための枠組み整備を同機構内で行うことに合意したと報じられた。

### (2) アルゼンチンモデル

2014年5月、Jorge Mayoral 連邦鉱業庁長官は、鉱業の日 (Día de la Minería) セレモニーにおいて、チリ鉱業やペルー鉱業のような形は求めておらず、アルゼンチン国内のサービス・人材等を活用し、環境及び鉱山保安を尊重するアルゼンチンモデルの鉱業を望んでいると発言したことが報じられた。

### (3) 鉱業税制

2013年6月14日、Santa Cruz 州議会は、鉱業不動産税 (Impuesto Inmobiliario sobre la Minería) 法案を可決したことが報じられた。鉱業不動産税とは、操業鉱山には売上げに対する3%が、また、FSが認められたプロジェクトには埋蔵量に対する1%がそれぞれ課税されるというもの。税収のほとんどは州年金金庫の収入に充てられるとされたが、一部は州歳入庁の資産整備にも使われるとされた。アルゼンチン鉱業協会 (CAEM) は、導入される新税に対し Santa Cruz 州の鉱業活動を危うくするとの声明を出した。

2013年6月18日、鉱業不動産税の導入を巡り、アルゼンチンの鉱山会社が法廷闘争に入る構えを見せていると報じられた。アルゼンチンでは鉱業投資法 (1993年公布) により、鉱業事業に対し FS 報告書の提出日から30年間の税制安定が保証されており、鉱業事業者側は、Santa Cruz 州が導入しようとしている新税はこれに反するとし、州及び連邦の裁判所に申し立てを行うとした。

2013年7月、Santa Cruz 州政府と鉱山企業との鉱業新税導入に向けた協議は決着しておらず、両者の対立が続いていると報じられた。新税導入を巡って、Santa Cruz 州で Cerro Vanguardia 金鉱山を操業する AngloGold Ashanti は労働者に対し、財政状況が厳しく緊縮施策をとる必要があると伝え、Cerro Negro 金プロジェクトを進める Goldcorp は年内に予定していた探鉱を打ち切った。Goldcorp の Chuck Jeannes CEO は「新税はアルゼンチンの法体制下で許されるものではない。訴訟を起こすことも検討している」と述べていた。Santa Cruz 州営鉱業公社である FOMICRUZ は新税支持の姿勢を示す一方、コスト上昇、高インフレ、輸入規制、輸出代金の国内市場での換金義務など鉱山企業が懸念する諸問題に対するアルゼンチン連邦政府の施策を非難した。

2013年9月、Santa Cruz 州の Daniel Peralta 州知事は、鉱業不動産税の課税を実施する代わりに、鉱業ロイヤルティ税率の3%への引き上げ (現行 1.2~1.5%) 及びその課税ベースを純売上高へ変更 (現行の課税ベースは坑口価格) することを鉱業界へ提案し、話し合いを進めていると報じられた。鉱業ロイヤルティ税率引き上げ及び課税ベースの変更の他にも、Santa Cruz 州政府は保健及び教育目的の資

金掘出を鉱業界に要請していたと言われる。

2013年10月、Santa Cruz州での鉱業不動産税を巡る州政府と鉱山企業間の交渉は不調に終わり、州政府は法律の施行政令を公布した。納税の督促を受けた鉱山企業側は、抗議をしながらも納税に応じたと言われる。Minera Santa Cruz社(San Jose 銀-金鉱山を操業)は150万Peso(約25.6万US\$)を納税、Goldcorp社は300万Peso(約51.3万US\$)、Yamana Gold社(Cerro Moro 金-銀プロジェクト他を保有)は500万Peso(約85.5万US\$)を納税すると報じられた。Patagonia Gold社(La Manchuria 金-銀鉱山を操業)とPan American Silver社(Manantial Espejo 銀-金鉱山を操業)は、鉱業ロイヤルティの前払いとして納入した額から差し引くよう要請し、納税しなかったと言われる。

2013年11月、FOMICRUZのOscar Vera 総裁が、鉱業不動産税のため、同州における探査活動が著しく減退していることを認め、同州内で探鉱活動を続けているのはFOMICRUZ 以外にはほぼ皆無の状況であるとコメントした。

#### (4) 反鉱業法制

2013年1月、金属鉱石の処理にシアンや水銀などの使用を禁じた州法第7722号を違憲として訴えた11件の訴訟に対して、Mendoza州最高裁は2013年の中間選挙前に最終的な判決を下す見込みと報道された。州法第7722号は2007年に施行されているが、成立の背景には環境保護団体などによる道路封鎖や社会的圧力があつたとされる。

2013年2月、Mendoza州のFrancisco Pérez 知事は、Mendoza州民は露天掘りの金属鉱物開発に反対しており、コンセンサスはまず得られないであろうと述べたことが報じられた。

2014年6月、Chubut州議会は住民団体Unión de Asambleas Ciudadanas de Chubutが作成した金属鉱業活動の規制法案を検討すると報道された。同住民団体は、金属鉱業開発を制限し、ウラン・トリウム資源の開発の全面的禁止を要求、露天採掘及び鉱石処理にシアンを使用する金属鉱業を禁止した州法第5001号の拡大を狙っているとされた。法案は13,000名以上の署名を集めたという。

#### (5) 自州物品・役務調達優先法

2013年12月、San Juan州議会は、鉱山企業に対し調達する物資・役務の金額の75%を同州内の企業から購入し、さらに雇用する労働者の80%は同州に最低1年在住するものとするを義務付ける法案を可決した。同法に基づき、鉱業関係物資サプライヤーリストが作成されることとなった。

#### (6) 海外送金制限

2013年3月、アルゼンチン中央銀行の指示により、2013年2月末から鉱山企業への海外送金許可が再開していると報じられた。アルゼンチンからの海外送金は2011年半ば以降、中央銀行の不文律の指示により、許可が一斉に停止されていた。鉱業分野で滞っていた海外送金の額は10億US\$に達していたとされる。2012年12月から2013年1月初旬までわずかに海外送金が許可されたものの、その後再び停止していた。鉱業界では、穀物の輸入代金が入り始めるとともに海外送金の許可が再開されることを期待していたという。

## 3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

## (1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2011年	2012年	2013年	対前年増減比(%)	世界シェア(%)	ランク
銅(千t)	116.7	135.7	109.6	-19.3	0.6	19
鉛(千t)	26.1	26.5	26.5	0.0	0.5	18
亜鉛(千t)	35.1	39.6	42.0	6.1	0.3	20
金(t)	59.1	54.7	52.5	-4.0	1.9	16
銀(t)	640.7	749.6	750.0	0.1	2.9	11
水銀(千t)	11.0	188.0	11.0	-94.1	0.6	7

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2014)

## (2) 主要金属地金生産量

表 3-2. 金属地金生産量

鉱種	2011年	2012年	2013年	対前年増減比(%)	世界シェア(%)	ランク
鉛(千t)	79.4	77.0	81.9	6.4	0.8	19
アルミニウム(千t)	416.5	414.4	434.8	4.9	0.9	16
カドミウム(t)	32.0	30.0	30.0	0.0	0.1	18

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2014)

## (3) 主要金属消費量

表 3-3. 金属地金消費量

鉱種	2011年	2012年	2013年	対前年増減比(%)	世界シェア(%)	ランク
鉛(千t)	61.2	57.9	62.5	7.9	0.6%	20
ニッケル(千t)	1.0	0.8	0.9	12.5	0.1%	35

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2014)

## (4) 主要金属輸出入

表 3-4. 精鉱中含量・地金輸出入

鉱種	2011年	2012年	2013年	対前年増減比(%)	主な輸出相手国
銅(鉱石)(千t)	455.2	523.0	394.7	-24.5	ドイツ、ブルガリア、日本
モリブデン(鉱石)(t)	3,083.2	3,249.7	3,381.5	4.1	チリ
亜鉛(鉱石)(千t)	11.8	9.6	21.1	119.3	韓国、ベルギー、チリ
金(地金)(t)	213.5	233.6	329.0	40.8	カナダ、スイス、ドイツ
銀(地金)(t)	240.7	200.3	153.8	-23.2	スイス、ドイツ、米国
鉛(鉱石)(千t)	19.4	25.0	15.1	-39.5	ベルギー、チリ
炭酸リチウム(千t)	9.9	9.4	8.6	-8.6	米国、中国、韓国

(出典: Global Trade Atlas website)

## (5) 主要金属輸入量

表 3-5. 精鉱中含量・地金輸入量

鉱種	2011年	2012年	2013年	対前年増減比(%)	主な輸入相手国
銅(鉱石)(千t)	5.3	8.3	5.9	-28.5	ボリビア、メキシコ、日本

**世界の鉱業の趨勢 2014**

亜鉛(鉱石)(千t)	18.0	11.4	16.0	40.9	ナミビア、ボリビア、オーストリア
アルミニウム(ボーキサイト)(千t)	65.4	91.2	132.8	45.7	ブラジル、中国、米国
マンガン(鉱石)(千t)	24.7	22.1	29.6	33.9	ブラジル、ボリビア、中国

(出典：Global Trade Atlas website)

**4. 鉱山・製錬所状況**

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業(権益：%)	鉱種	2013年生産量
Pirquitas	Silver Standard Resources 社 (100)	銀(t) 亜鉛(t)	255.0 12,247
Bajo de la Alumbraera	Glencore (50), Goldcorp (37.5), Yamana Gold 社 (12.5)	銅(千t) 金(t)	109.2 9.7
Gualcamayo	Yamana Gold 社 (100)	金(t)	3.7
Veladero	Barrick Gold 社 (100)	金(t)	19.9
Cerro Vanguardia	AngloGold Ashanti 社 (92.5), サンタクルス州鉱業公社 (7.5)	金(t) 銀(t)	8.1 112.0
San Jose	Hochschild Mining 社 (51), McEwen Mining 社 (49)	銀(t) 金(t)	194.6 3.1
Manantial Espejo	Pan American Silver 社 (100)	銀(t) 金(t)	97.8 1.9
Casposo	Troy Resources 社 (100)	銀(t) 金(t)	42.3 2.2

(出典：各社アニュアルレポート)

**5. 探鉱状況**

世界的な探鉱投資の減速に加え、物価の高騰や実勢と乖離する公定為替レートといったアルゼンチン特有の要因も影響し、2013年のアルゼンチンへの探鉱投資予算は前年比43.3%減となった。

アルゼンチンにおける主要な探鉱開発プロジェクト一覧を表5-1に示す。

表 5-1. 主要探鉱開発プロジェクト一覧

プロジェクト名	権益所有企業(権益：%)	鉱種	計画年生産量	投資額 (百万US\$)	操業開始 予定年
El Pachón	Glencore(100)	銅、モリブデン	銅：40万t	4,100	-
Pascua Lama	Barrick Gold 社(100)	金、銀	金：26.4t 銀：1,089t	8,500	-
Río Colorado	Vale(100)	カリウム	塩化カリウム：430万t	5,915	-
Cerro Negro	Goldcorp 社(100)	金、銀	金：14.9t	1,700	2014
Agua Rica	Xstrata(50), Goldcorp 社(37.5), Yamana Gold 社(12.5)	銅、金、モリブデン、 銀	銅：25万t	-	-
Olaroz	Orocobre 社(66.5), 豊田通商(25), JEMSE(8.5)	リチウム、カリウム	炭酸リチウム： 17,500t	229	2014Q2
Navidad	Pan American Silver 社 (100)	銀、鉛、銅	銀：622t 鉛：37,100t 銅：1,100t	760	-
Cerro Moro	Yamana Gold 社(100)	金	金：4.7t	-	2016
Lindero	Goldrock Mines 社(100)	金	金：4.0t	155.4	2015

San Jorge	Coro Mining 社(100)	銅、金	銅：2.4万t	184	-
Los Azules	McEwen Mining 社(100)	銅、金、銀	銅：22.5万t	3,900	-
Cauchari - Olaroz	Lithium Americas 社(100)	リチウム、カリウム	炭酸リチウム：4万t 塩化カリウム：8万t	314	-
El Altar	Stillwater Mining 社(100)	銅、金	-	-	-
Pingüino	Argentex Mining 社(100)	金、銀	-	-	-
Taca Taca	Lumina Copper 社(100)	銅、金、モリブデン	銅：24.4万t 金：3.4t モリブデン：4,100t	3,000	-
Río Grande	Regulus Resources 社(100)	銅、金、銀	-	-	-
Chinchillas	Golden Arrow Resources 社(100)	銀、鉛、亜鉛	銀：168t	-	-

(出典：Panorama Minero Compendio Bilingüe 2014)

### (1) Pascua Lama

2013年12月、加Barrick GoldはPascua Lama金-銀プロジェクトで雇用しているアルゼンチン側労働者のうち、約1,500名を一時解雇する方向と報じられた。一時解雇される労働者は外国人またはSan Juan州外からの労働者。一方で、土木・給水・一般インフラの保全・環境モニタリングなどに従事する3,500名の雇用は少なくとも2014年4月まで維持される見込みとされた。この一時解雇は、チリ側において法的問題が相次いで生じた後、Barrick Goldが決定した建設中断に関する措置の1つ。

### (2) Río Colorado

2013年3月11日、ValeはRío Coloradoカリウムプロジェクトの中断を発表した。同社はプレスリリースの中で、現在のマクロ経済下ではプロジェクトの経済性が資本配分と価値創出の規律を守るValeの方針に合致しないためと説明した。同プロジェクトは非公式市場の為替レートに連動して動くアルゼンチン国内コストの上昇に対し、国外からの投資資金が条件の悪い公定レートで買い取られるため、大幅なコスト増に苦しんでいたとされる。Valeは付加価値税の前倒しでの払い戻しや輸出税免除などを連邦政府に求めていたが、アルゼンチン側はこれを認めなかった。メディア報道では、投資見積額は当初計画の60億US\$を86%超過した110億US\$になっていたとされる。Valeの決定に対し、Julio de Vido企画相やFrancisco Pérez Mendoza州知事は同社を非難し、鉱業権接収に言及した。また、Perez州知事はValeなしでもプロジェクトを進められると述べた。Valeは下請業者に建設現場の労働者動員解除を指示し、少なくとも6,000人の労働者の雇用が失われるとされた。Mendoza州では労働者による道路遮断やデモ集会などが発生した。Valeとアルゼンチン政府との3月15日の会合後、企画省と労働省はVale及びその下請企業に対し現状維持を義務付ける強制調停を措置した。

2013年4月、Río Coloradoプロジェクトへの投資家を求め、Pérez州知事を団長とするミッションがインド、中国を訪問した。Pérez州知事は、Mendoza州は新しい投資家を迎えるためあらゆることを行う用意があると述べた。

2013年4月末、Valeは本プロジェクトからの撤退について、アルゼンチン政府当局と合意したと報じられた。アルゼンチン政府との合意の中で、Valeには同プロジェクトに雇用されていた3,000人を超える労働者の報酬、休日手当及びその他金銭報酬の半分を支払うことが義務付けられた。Valeが保有するプロジェクト関連の鉱業権は4年間有効で、その間に同社は鉱業権の売却や共同事業契約ができることとされた。

2013年5月、Río Coloradoカリウムプロジェクトに関し、Teqsa社（中国Shaanxi Coal and Chemical Industry Groupが50%の株式を保有）が現地を訪問したと報じられた。Mendoza州政府は同プロジェクトへの投資家の招致を進めており、加Samarium Groupとも現地視察に関する合意書を締結しているとされた。これらの会社以外にも、中国、インド、ロシアの企業が関心を示しているとPérez州知事は述べ、州政府は地元企業も含めた形でのJV形成の可能性についても検討しているとされた。

### (3) Navidad

2013年1月、加Pan American Silver社は、同社が100%の権益を保有するNavidad銀-鉛プロジェクト(Chubut州)の開発を断念したと報じられた。同プロジェクトでは鉱物資源量(精測+概測)として1.6億t、平均銀品位127g/t、平均鉛品位0.85%が推定されている。大規模鉱山開発法案に対するChubut州民の大規模な反対があり、Martín Buzzi州知事が法案を停止せざるを得ない状況に追い込まれたことから、同社は今後開発の許可が得られる可能性は低いと判断したとされる。

### (4) San Jorge

加Coro Mining社は2013年12月9日付けニュースリリースの中で、同社とAterra Investment社(以下、Aterra社)及びSolway Industries社(以下、Solway社)のグループは、Coro Mining社のSan Jorge銅-金プロジェクト(Mendoza州)の権益70%を後者が取得できることを定めた拘束力のある予備合意(Heads of Agreement)に署名したことを明らかにした。Aterra・Solwayグループは、最終合意後6ヶ月以内に現金300万US\$、または、18ヶ月以内に500万US\$をCoro Mining社へ支払うことによりプロジェクトの権益100%を取得できる契約となっており、その場合でもCoro Mining社には金を除いた全ての有価金属の生産に対する2.5%のNSRが残る。

### (5) Los Azules

2013年5月、加McEwen Mining社のRob McEwen CEOは2013年Q1決算電話会議の中で、現在の市場状況ではプロジェクトの売却額が2億US\$に達しないかもしれないとの見方を示した。同CEOは、メジャー企業がほぼ例外なくプロジェクトの売却や延期をしている中、CAPEXが28億US\$に達するLos Azulesプロジェクトが買い手に魅力的に映るのはかなり難しいだろうと述べ、アルゼンチンの経済・政治状況の不安もネガティブな要素であるとコメントした。

また同じ月には、資源量拡大が発表され、2012年6月発表の資源量と比較し、概測カテゴリーの銅金属量が17%及び予測カテゴリーの銅金属量が32%増加したとされ、概測資源量として3.89億t、平均銅品位0.63%、予測資源量として13.97億t、平均銅品位0.46%(いずれもカットオフ条件Cu 0.35%)が見積もられた。

2013年6月には、プロジェクトの売却延期が決定されたと報じられた。同プロジェクトの売却はメキシコのEl Gallo金鉱山の第2期プロジェクトへの投資資金調達のために計画されていたが、鉱石処理方法の変更により大幅に投資額が抑えられる見込みとなったためと言われた。

McEwen Mining社は2013年9月23日付けプレスリリースで、Los Azulesプロジェクトに関する最新の予察的経済性評価結果を公表し、銅価格3.00US\$/lbの条件で、税引前現在価値が30.2億US\$(割引率8%)・IRR 17.6%、税引後現在価値16.8億US\$(割引率8%)・IRR 14.3%となった。プラントの粗鉱処理能力12万t/日を前提として、マインライフは34.9年、平均銅生産量17.1万t/年、C1キャッシュコスト1.08US\$/lb(金の副産物クレジットを含まない)、初期資本投資額39.2億US\$、剥土比0.76と見積もられた。

### (6) Caucharí-Olaroz

Lithium Americas社は、2014年1月17日の同社プレスリリースで、韓国POSCOと先進材料プロセス開発に関する協力協定を締結したと発表した。この協定に基づき、次世代リチウム抽出パイロットプラントが同社のCaucharí-Olarozプロジェクト(Jujuy州)に設置される。パイロットプラントは2014年Q4中に運転開始予定。POSCOは技術開発及びプラントの管理・運営を担当し、Lithium Americas社はかん水を提供するとともに現場でのサポートを行う。パイロットプラントの建設・搬入・操業コストはPOSCOが負担し、所有権も同社に100%帰属する。この協定の範囲はパイロットプラントの操業に限定されているものの、商業生産ステージでの条件交渉に際し、POSCOに独占期間が与えられる。

新技術では、従来のかん水を蒸発させる方法よりも、短時間かつ環境に対する負荷も少なくリチウ

ムを抽出することができると言われる。

#### (7) Cerro Negro

2013年7月25日付け加Goldcorpの2013年Q2決算報告の中で、同社はCerro Negro金プロジェクト(Santa Cruz州)の不急のインフラ建設等を2014年または2015年まで延期、さらに、2013年の残りの期間に計画していた探鉱作業も延期したと発表した。これは、金属価格の下落に対する措置で、インフラ建設等の延期により約1億US\$が、探鉱作業の延期により1,500~2,000万US\$が節約できるとされた。探鉱作業の延期については、鉱業不動産税のために、埋蔵量の増加が同プロジェクトへの税負担に繋がるだけであるためとコメントされた。

Goldcorpは、2013年10月24日に発表した2013年Q3決算報告の中で、Cerro Negroプロジェクトへの一部の資本支出を延期することを決定したと発表した。認可の遅れにより、主要送電線の建設開始が約6ヶ月遅れることや、年率25~30%の国内インフレ率とそれに連動しない為替レート、労働者及び請負企業の生産性、Santa Cruz州で導入された鉱業不動産税に関連した懸念などが原因とした。資本支出の延期には、全ての探鉱活動の一時中止、Mariana Norte鉱床の2014年末までの開発延期も含まれた。これにより、プロジェクトの開発スケジュール及び初期投資コストの見直しが行われ、商業生産開始は2014年Q4、初期投資コストは16億~18億US\$が予定された。

Goldcorpは2014年2月13日付け2013年決算報告の中で、Cerro Negroプロジェクトは2014年中頃の生産開始に向けて順調に進んでいると発表した。同社は、2014年の同プロジェクトからの産金量を13万~18万oz(4.0~5.6t)と見込み、初期資本投資予算は16億~18億US\$で据え置いた。

#### (8) Manantial Espejo

2013年5月、Manantial Espejo銀鉱山(Santa Cruz州)では、道路封鎖や機材の入手が困難になっていることが原因で生産が減少したと報じられた。同鉱山を操業するPan American Silver社のSteve Busby最高執行責任者が、2013年Q1決算電話会議の中で明らかにした。機材不足は連邦政府による輸入規制によるもので、道路封鎖は失業率の増加と社会不安の増大が原因で発生したとされた。





図 1. 主要鉱山、探鉱開発プロジェクト位置図

## 6. 我が国との関係

### (1) 日本への輸出

表 6-1. 日本への精鉱及び地金輸出力(マテリアル量)

鉱種	2011年	2012年	2013年	対前年増減比(%)
銅(鉱石)(千t)	83.0	79.5	105.6	32.9
アルミニウム地金(千t)	44.0	65.1	50.5	-22.4
炭酸リチウム(t)	2,916	2,375	699	-70.6

(出典：財務省貿易統計)

**(2) 日本企業による投資状況等**

2010年1月、豊田通商が Orocobre 社(本社：豪州・ブリスベン)と Olaroz 塩湖(Jujuy 州)でのリチウム資源開発のための事業化調査に関する覚書を締結した。2012年9月には、豊田通商が Olaroz 塩湖のリチウム資源開発会社の株式 25%を取得することを決定したと発表された。

同プロジェクトは、2012年に商業プラントの建設を開始、2014年後半に本格生産開始予定。

**7. その他トピックス****(1) Famatina 金プロジェクト**

2013年7月、La Rioja 州政府は社会的合意が得られなかったことを理由に、加 Osisco Mining 社と州鉱業公社 EMSE の間で 2011年8月に締結していた Famatina 金プロジェクト開発契約の解約を決定した。この解約は州知事令によって措置された。同プロジェクトに対する抗議運動を展開していた環境保護団体は、この措置を歓迎した。

**(2) 国連による環境査察**

2013年9月、San Juan 州は州内の Pascua Lama 金-銀プロジェクト、Veladero 金-銀鉱山、Gualcamayo 金鉱山、Casposo 金-銀鉱山に対する環境査察を国連と合意した。環境査察は、国連開発計画が国連環境計画の協力のもとで実施し、上記プロジェクト及び鉱山の環境基準遵守状況等が明らかにされるもの。

**(3) First Quantum Minerals、Taca Taca 銅プロジェクトの Lumina Copper を買収**

2014年6月17日、First Quantum Minerals(以下、First Quantum)と Lumina Copper は、First Quantum が Lumina Copper の全ての未償還証券を取得することに合意する最終契約を締結したと両社プレスリリースで発表した。完全希薄化後普通株式の総価格はおよそ 4.7 億 C\$で、First Quantum は発表時点で Lumina Copper の発行済み普通株式 250 万株を保有していた。

Lumina Copper はアルゼンチン Salta 州に Taca Taca 銅プロジェクトを保有する。

First Quantum の Philop Pascall 会長兼 CEO は、Lumina Copper の買収について、初期ステージで世界クラスの銅案件取得を通じて地理的多角化を目指すものとコメントした。

(2014. 7. 31 サンティアゴ事務所 縫部保徳)